

今回も元気な活動を大追跡！  
田中やすのりおっかけ放送局

# 田中やすのり 区議会レポート

www.tanaka-yasunori.jp

2010年12月発行

Vol.10



2010  
11/1  
ON LIVE

## 決算調査特別委員会にて 総括質問を行う！

板橋区役所/第1委員会室



↑ 昨年に引き続き2回目となる総括質問を実施。前回よりも30分も長い時間を頂き、約90分間に渡って施策の提言、および区の改善すべき点を指摘しました。

### 都市型水害対策、ゲリラ豪雨対策への区の取り組み強化を求める！ また、持続可能な社会作りに貢献する環境施策や健康促進事業への提言を行う。

総括質問は昨年度の決算に対して行われるものですが、それを前提としつつも翌年度予算又は行政執行への要望や改善要求を含んだ質問とすることができます。また、一問一答形式で質疑が行われるので、質問と答弁を繰り返すことで課題を深くあぶり出し、質疑の食い違いを正しながらのやり取りができます。そのため政策実現に向けての非常に重要な議会での機会です。

通常私たちの会派では約60分ほどの質問時間ですが、今回は私に対して90分の時間が与えられました。そのため今まで以上に多くの質疑を掘り下げて行うことができました。質問は「ゲリラ豪雨対策」・「行政評価」・「環境施策」・「健康増進事業」・「徴収業務の一元化」・「観光施策」の6つのテーマから色々な角度から行いました。

※田中やすのりからの質問と答弁のダイジェストは次ページ、またWebページをご覧ください。

#### 行政視察

### 議会改革への先進事例を視察！

三重県議会・議会事務局

### 議会基本条例の制定や 議会開催日の拡充を 板橋に提言へ！

私は常々、地方議会は政党間の党利党略で進めるべきではなく、地域住民の立場で立って首長（区長）と対峙するべきだと考えています。それが地方議会の仕組みである二元代表制のあり方だと思うからです。三重県議会はこの考え方に立ち、議会運営をしていくことを表明しています。板橋区議会としても他の自治体議会の事例を参考に自らの進む道を見つけ、議会改革の方向性を示していく予定でいます。



超党派での視察・県議会前

#### 予算要望

### 板橋区の来年度予算への要望を伝える！

板橋区役所・区長室

### 自主財源の確保による 歳入の安定を求める。 更なる税の無駄削減を！

区の財政は長引く不況の影響で財政調整交付金を中心に不安材料を多く抱えており、本庁舎の改築や教育センター設置など、多額の費用を要する計画の見通しが立たない状況となっています。こうした状況の中で、歳入と歳出面の両面から適切な予算編成がなされるようお願いをしました。歳入面については自主財源の確保を、歳出面ではセーフティネットとなる社会保障の充実とともに税の無駄削減を強く要望しました。



区長室での要望時の様子

TANAKA YASUNORI OKKAKE HOUSOU KYOKU

# 総括質問

2010年  
第3定例会

ダイジェスト

## ゲリラ豪雨の対策について

質問①

**流域には雨水浸透ますの設置を！被害地域には浸透性道路舗装を！**

**Q:「下水道や河川の流域対策」となる「雨水浸透ます」の整備徹底を！**

床上浸水などの被害が発生する局所だけの対策だけでなく、被害発生地域の下水道の上流からすべての地域において雨水の流出を抑制する流域対策を徹底的に行う必要がある。雨水浸透ますの今後の拡充の計画は？

A: 平成22年度の設置は10件程度で、個数にすると20個程度の予定である。今後は500㎡以上の大規模な建物の対策とともに雨水浸透ますの設置を依頼していく。さらに今後は雨水浸透ますに雨水流出抑制の効果があるということをしかりと広報し、啓発を行っていきたい。

区において地下水の涵養を第一の目的として雨水浸透ますの設置を行っているため、その整備がなかなか進んでいかない現状となっている。特に流域の区民に下水道への流出抑制の効果があることをしかりと広報し、治水への意識を向上させる必要があります。小金井市は雨水浸透ますの設置率が世界No.1であり、その設置率は53.4%、設置数は58,665基に上る(2003年時点)。一方、板橋区は2010年時点でまだ3,029基に過ぎず、その対策に区の本気度を感じることができません。また、低地の地域に高い効果が見込めると言われている雨水貯留槽の設置も同時に進めていくことが大切です。専門家によると、約200㎡の貯留槽が世帯に普及していけばかなりゲリラ豪雨対策が進むといわれており、その設置も急ピッチで求められます。さらには雨水浸透ますと雨水貯留槽の設置を所管している部署が、資源環境部と都市整備部とまたがっており、このことがゲリラ豪雨対策が進まない一因とも言える。「ゲリラ豪雨対策」として庁内で横断的に連携した取り組みが必要であり、今後も継続して体制強化を求めています。



**Q:「被害が発生してしまう局地対策」として「浸透性の道路」の舗装を！  
東京都下水道局に対して「下水道幹線の改善」を継続的に要請を！**

成増3丁目などいつも被害を受けている地域に対して、区ができる対策として浸透性の道路舗装整備を行い、雨水をアスファルトの下に逃がす対策を採ることが考えられる。区としては浸透性の道路舗装の有効性をどのように考えているか？今後早期の整備を進めていただきたい。また下水道局に対して、下水道幹線の構造上の不備により一部に水圧がかかることによって被害が発生していると考えられる場所については下水道幹線の流れの改善を求める。

A: 降った雨を直接下水道に流すことなく浸透させるということから局地的な水害対策になると考えている。浸透性の舗装は土木部と都市整備部と連携して取り組んで参りたい。また今後とも下水道局に対しては、下水道幹線の流れの改善など被害を軽減できるような対策を強く求めて参りたい。

区としても局地的な対策として、浸透性の道路舗装の整備の有効性を認識しているのであれば対策を急いでほしい。

成増3丁目20番の地域については、赤塚二中の改築に合わせて校庭での雨水貯留を要請してきた。設置が実現することには感謝の気持ちを抱くが、その雨水貯留の水深は16cmであり、対応能力や効果に疑問が残る。貯留総量は1700トンとのことであるが、そもそも私が要請してきたものは練馬区の学校に配置されているようなもっと規模の大きい貯留槽であった。今後もより一層の対策のために、総合治水の観点から全庁が横断的に一丸となって取り組んでほしい。



## 過去の質問

～いたばし議会便りに掲載された記事を抜粋～

### ■2007年06月12日 一般質問

#### ☆教育に地域との協力・連携を！

Q:いきいき寺子屋事業について、月1回の開催もできない学校がある。格差是正に向けての対策は。

→A:格差があるのは認識しており、さらなる活性化に向け、引き続き各学校に事業の推進を要請していく。

#### ☆民間企業の活力の活用を！

Q:民間企業と協働して新たな行政サービスを創出する制度「提案型公共サービス民営化制度」の早期導入の検討を。

→A:導入には法律などの制約があり、実現に向け検討が必要である。区では、効果的・効率的な行政サービスの提供を目指しており、新しい行政サービスのあり方を検討するうえで、参考にした。

### ■2008年09月29日 一般質問

#### ☆誇りを持って住み続けられる景観行政を！

Q:景観条例の早期の制定を求める。区内外の方に板橋らしさを強く連想させ、発信できる景観づくりが必要では。

→A:20年度中に景観計画策定審議会を設置し、景観計画策定に取り組む。計画の実効性を担保するための条例として、策定を進めていく。また、景観計画を策定する中で、「板橋らしさ」を明確にしていきたい。

#### ☆成増駅南口の路上喫煙の改善・整備を！

Q:受動喫煙の危険性を防ぐため、路上喫煙指導員の配置強化などの対策が必要では。

→A:歩道上にポイ捨て禁止の表示、路上禁煙地区循環パトロール指導員によるパトロール強化などに努める。

### ■2009年6月2日 一般質問

#### ☆低炭素社会の実現に向けて！

Q:低炭素社会の実現に向け、庁所有車の全てを次世代型エコ自動車に切り替える方針を、早期に示すべき。

→A:今後も環境に優しいものを導入する。

#### ☆学区に即した町会運営を！

Q:学区が幾つかの町会区域にまたがるため、町会単位で行う防災訓練などで、避難場所となる学校現場に混乱が生じている。改善策は。

→A:地域センターの担当区域を町会・自治会の区域に合わせるなど工夫する。今後、教育委員会の学校適正配置の審議の中でも検討する。

### ■2009年11月 総括質問

#### ☆地域の力による教育行政を！

Q:コミュニティスクール(地域運営学校)の実現を求めるが、具体的な進捗は。

→A:地域と学校の理解が必要。学校支援地域本部を発展させた上での移行を検討する。

#### ☆区民との協働の推進を！

Q:地域提案型の公共サービス民営化制度の導入を。

→A:具体化に向け検討していく。

### ■2008年02月18日 一般質問

#### ☆放置自転車対策の強化を！

Q:成増駅北口・下赤塚駅北口は慢性的に放置自転車があふれている。放置防止指導の体制強化を図り、事態の改善を求める。

→A:20年度から、ガードマンを土曜、日曜も配置するなど、体制強化を図る予定。

#### ☆AED普及推進の取り組みを！

Q:お祭りや展示会などの会場に、区が無料でAEDを貸し出すことは有効である。実施の検討を。

→A:多くの区民が集まるイベントなどにおいて、無料貸出しできるよう配慮する。

### ■2008年11月27日 一般質問

#### ☆「提案型公共サービス民営化制度」の導入を！

Q:企業や市民ボランティアと協働しながら、ビジネスの手法を通して地域の課題を解決する「提案型公共サービス民営化制度」が注目されている。区でも早期に導入を。

→A:導入の可能性を含め検討する。

#### ☆要援護者名簿制度の改善を！

Q:他区では、福祉目的で管理する区民の個人情報重要要援護者名簿に活用するため、条例改正を行うなど震災対策を急いでいる。区でも取り組みを急ぐべきでは。

→A:区役所内部で高齢者や障がい者の名簿を共有化していくことについては今後検討していく。

### ■2010年6月9日 一般質問

#### ☆「5歳児健診」の早期実施を！

Q:発達障がいの把握には、5歳児健診が有効。

既に実施している区もある。5歳児健診の早期実施を。

→A:現在、健診のあり方を検討中である。医療関係機関とも調整しながら考えていく。

#### ☆AEDの24時間運用で夜間の救命確保を！

Q:区のAEDは、施設内に設置されているため夜間の使用ができない。管理方法の工夫で、24時間区民が利用できる体制の整備を。

→A:施設管理上難しいが、状況を見ながら検討する。

#### ☆在宅子育て支援の拡充を！

Q:区立保育園で実施している「ふれあいブックコーナー」を私立保育園へも拡充を。

→A:平成22年度からの私立保育園でも実施を検討する。

#### ☆環境対策の一層の強化を！

Q:区の温室効果ガスの削減目標は未達成だが、見解は。

→A:新エネ・省エネ機器を普及促進し、CO2削減を進めていく。



# 議会活動・政治活動の歩みとプロフィール

田中やすのり

板橋区議会議員



## 議会活動歴・政治歴

- 2007年4月:板橋区議会選挙に挑戦。上位にて初当選を果たす。
- 2007年:都市建設委員会(常任委員会)、都市環境調査特別委員会(特別委員会)、情報公開および個人情報保護審議会、消防団運営委員会(付属機関)に所属。
- 2008年:企画総務委員会(常任委員会)、都市環境調査特別委員会(特別委員会・副委員長)、板橋区財産評価委員会板橋区土地開発公社、土地評価審議会・評議委員会(付属機関)に所属。
- 2009年:健康福祉委員会(常任委員会)、文化・観光調査特別委員会(特別委員会・理事委員)、住宅対策審議会、情報公開および個人情報保護審議会(付属機関)に所属。
- 2010年:都市建設委員会(常任委員会・副委員長)、安全安心まちづくり調査特別委員会(特別委員会・理事委員)、情報公開および個人情報保護審議会、消防団運営委員会(付属機関)に所属。

## 政治に関わるきっかけ

広告プランナーとして、公共広告、社会問題を取り上げた広告キャンペーンに触れたことがきっかけとなり、日本の社会問題をマスコミなどのコミュニケーションの力で良くしていきたいという気持ちを強く抱いた。  
 そして、『日本をもっと良く、明るくしたい。そのために自分ができることは何か?』という気持ちに自問自答を繰り返し、「日本を直接に良くしていくことができる」政治の世界に活路を見出した。  
 民主党の政治スクールである民主党大学東京の第1期生として政治活動を開始。

## プロフィール

- 生年月日:昭和49年1月16日生まれ(満36歳)。板橋区成増生まれ。A型やぎ座。
- 成増すみれ幼稚園、成増小、赤塚第二中、城西大学川越高校を卒業。1998年に早稲田大学商学部を卒業。
- 大学卒業後、大手広告会社の株式会社大広(現博報堂DY)などにてマーケティング・プランナー職に従事。2005年にスタンリーコミュニケーション(資)を起業し、独立。

板橋が  
変わる

## 田中やすのりの要望が実る!

### 命を守る

- 救急救命のAEDの設置が拡充(平成17年:37台→平成20年:256台へ)
- 耐震基準を満たしていなかった、地震に弱い赤塚第二中が建て替えへ
- 携帯メールへの防災情報の配信が開始。自然災害への備えを充実
- 災害時の要援護者名簿への登録者(特に高齢者、障がい者)を一気に拡充へ
- 新型インフルエンザ対策を強化。肺炎球菌ワクチンの接種助成が決まる

### 行財政改革

- 住民税の徴収コールセンターを設置(年間想定効果額:約5,000万円)
- 選挙での票集計の機械化を進め、人件費を削減(削減コスト額:約180万円/時間)
- 古く談合が起きやすい入札制度を新しい制度へ。総合評価制度の導入を実現
- 公共サービスの民間開放を進める。指定管理者制度の推進(平成21年:約1.8億円削減)
- 区の独自財源となる新たな広告媒体を提案し、開発(広告枠として電子掲示板などが開始)